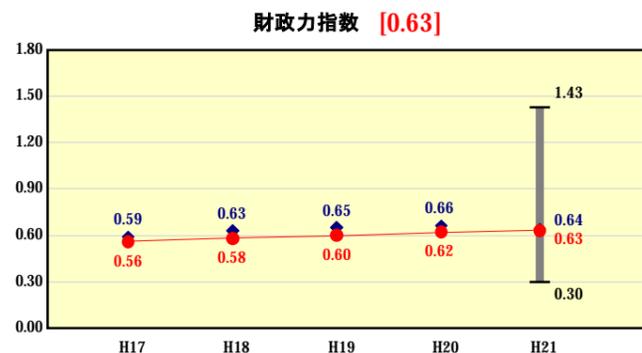


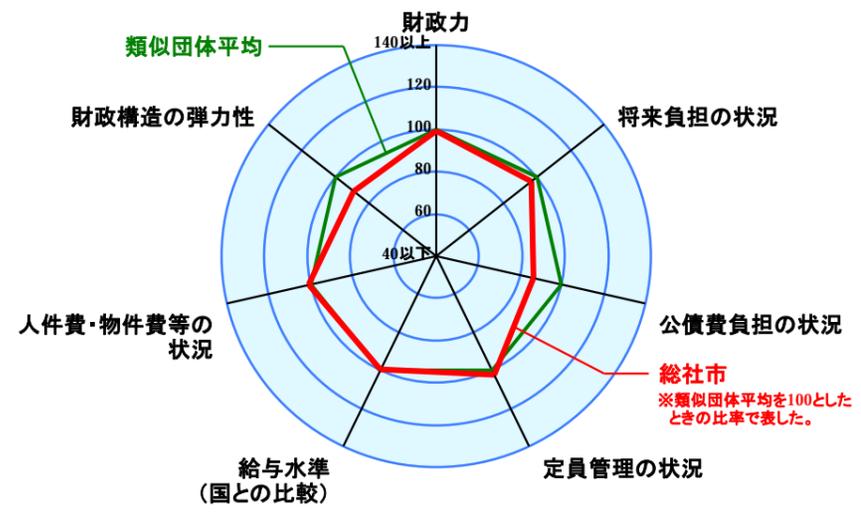
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力



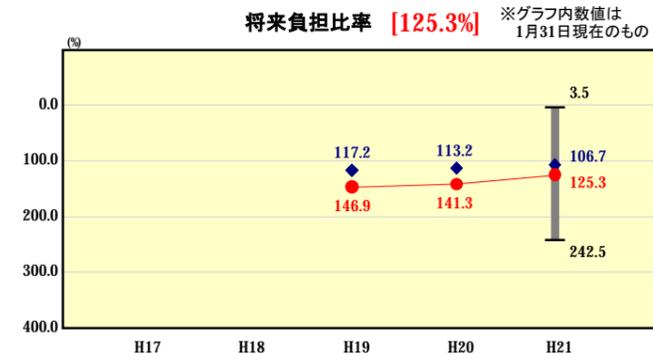
● 当該団体値
 ◆ 類似団体平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	66,486	人(H22.3.31現在)
面積	212.00	km ²
標準財政規模	15,543,184	千円
歳入総額	25,322,580	千円
歳出総額	24,719,942	千円
実質収支	421,376	千円

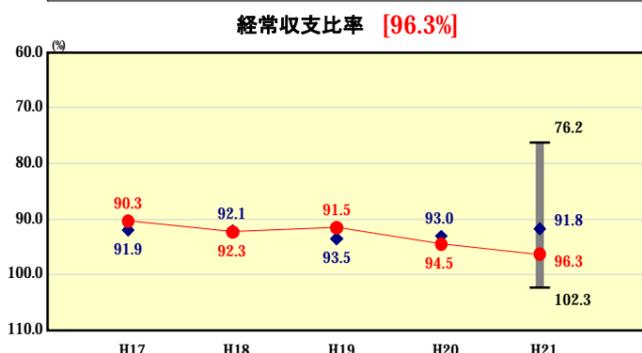


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

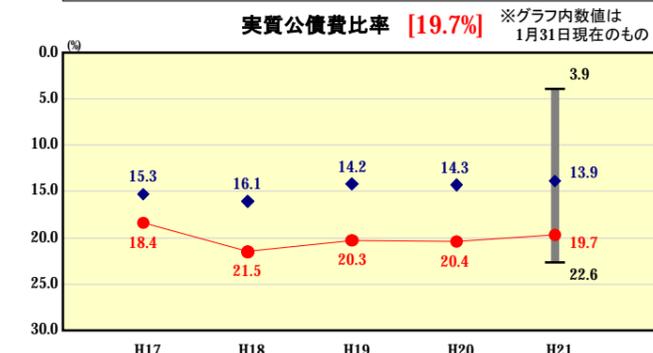
将来負担の状況



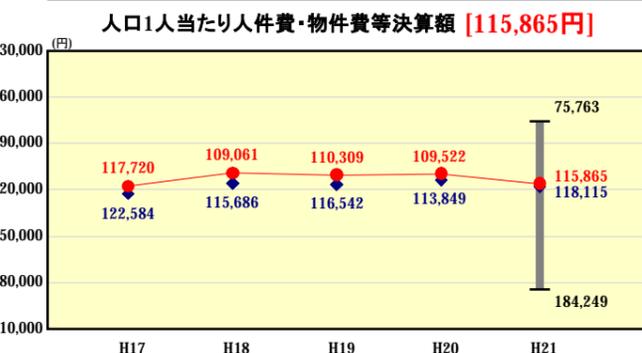
財政構造の弾力性



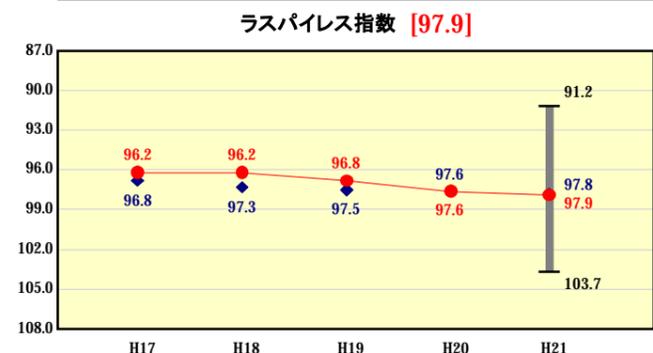
公債費負担の状況



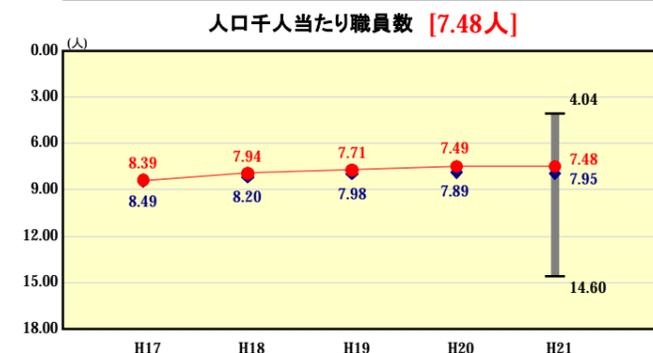
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



定員管理の状況



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力(財政力指数)
 前年度より若干の改善が見られたが、依然として類似団体平均を0.01ポイント下回っている。今後も引き続き新規の投資的経費の抑制や経常経費の抑制等歳出の削減を図るとともに、新たな企業誘致の推進や、税収等の徴収率向上対策を中心とした歳入確保に努めていく。

財政構造の弾力性(経常収支比率)
 歳出については、新規事業を抑制したことなどから、経常経費充当一般財源は前年とほぼ同額であったが、歳入において、臨時財政対策債は増となったものの、景気の低迷により、市税収入が大幅に減となったことから、経常一般財源等が減となり、前年度と比較して1.8ポイント、類似団体平均との比較では、4.5ポイント下回っている。今後は事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を再点検し、経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
 類似団体をやや下回っている。主要な要因としては、職員適正化計画に基づき職員の定数管理を実施してきたことによる人件費の削減が挙げられる。今後は、耐用年数の経過等による維持補修費の増が考えられることから、引き続き計画的な費用の平準化に努めていく。

将来負担の状況(将来負担比率)
 比率としては前年度を下回っているものの、類似団体平均をやや上回っている。主な原因としては、平成12年度から平成16年度に整備した東総社中原線、きびじアリーナ及び駅前整備事業等の大型事業の実施が考えられる。今後も、事業の優先度を再点検し、普通建設事業の抑制に努め、新規地方債の発行を抑制するように努めていく。

公債費負担の健全度(実質公債費比率)
 前年度と比較して若干の改善が見られるものの、依然として類似団体平均を上回っている。今後控えている大規模事業の計画を整理するなど、起債依存型の事業実施の見直しを行うとともに、新規地方債の発行抑制に努めていく。

定員管理の状況(人口千人当たり職員数)
 職員適正化計画に基づき定員管理を実施してきたことにより、類似団体平均を下回っている。今後も適正化計画に基づき適正な定員管理に努めていく。

給与水準(国との比較)(ラスパイレス指数)
 類似団体平均とほぼ同じ数値である。今後も人事考課制度の導入などにより適正化に努めていく。